

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	村 上 敏 也
主 論 文 題 名：				
利害関係者における意思決定と会計情報に関する研究				
(内容の要旨)				
本研究は、様々な利害関係者の意思決定における会計情報の役立ち方を具体的に考察することで、会計情報の活用により意思決定の質を改善するうえでの要諦を探索的に研究し、意思決定の質を高めるための新たな教育手法を開発・実証することを目的とする。 たしかに、情報処理技術の社会的な進展とともに、会計を情報システムとしてとらえる 1966 年の『基礎的会計理論に関する研究(ASOBAT)』の意思決定有用性アプローチ以降、会計の情報とその利用者への関心の高まりをうけて、会計研究の世界においても制度会計・管理会計の分野を問わず、会計が意思決定者にあたえる影響について今日に至るまで多くの研究がおこなわれてきた。 しかしながら、益々高度化がすすむ今日的な情報環境の中において、とりわけ企業の実務での役立ちという観点から、意思決定を会計情報によっていかに改善するかという「情報をつかう側」からの学術的なアプローチは必ずしも多くはない。会計情報により意思決定を改善するという課題においても、実証・理論の手法の違いを問わず ASOBAT 以降の意思決定有用性アプローチに根ざした会研研究の多くが、「情報をつくる側」からのアプローチを前提としている。 そこで、本研究では、ビジネスの現場において会計情報が十分には意思決定の改善に役立てられていないのではないかという問題意識のもと、情報の利用者の視点に立ったアプローチにより、よりよい意思決定のために会計情報を役立てるための施策を探索的に研究し、その施策の有効性について検証することを目指すものである。 本研究では、会計情報と意思決定の関係を考察するうえで、研究全体の枠組みとして Sunder (1997) の契約理論に基づく会計の利害調整機能に着目した。すなわち、投資家、経営者、事業マネージャー、従業員などのエージェント間の利害関係を調整するために会計情報が集計され活用されているものととらえ、利害関係者の意思決定と会計情報との関わりについて、投資家、経営者、事業マネージャー、従業員・消費者の観点から、誰が・なぜ・いつ・どのように意思決定を改善するためにどのような会計情報を使用しているのかそれぞれ具体的に考察した。 「投資家の意思決定に関する研究」においては、アーカイバルデータによる実証研究をおこない、市場に伝達された会計情報が意思決定者である投資家の行動に影響をあたえる状況を具体的に観測した。会計情報が投資家の意思決定に有用であることは自明だが、未だ確定された情報が公表されていない決算発表「前」の段階においても、投資家の期待修正が事前調整的に完了する現象が確認された。分析の結果、会計情報の予測性、すなわち公表される利益の変動性の小ささが、情報を利用する投資家の意思決定タイミングに影響を与えることが確認された。				

「経営者の意思決定に関する研究」では、企業戦略における会計情報のマクロ的な影響を具体的に考察するため航空会社の事例研究をおこない、会計制度の変化が企業戦略に与える経済的帰結について考察した。航空産業のような事業環境の変化が大きい産業では、計画的戦略の策定が一般に困難であり、組織には環境に応じて戦略を創発する能力が求められる。会計基準における収益認識の見直しは、取引の実質すなわち事業の本質の見直し機会を企業に提供する。会計制度の変更にとまなう会計情報の変化は、事業ドメインの再定義をつうじて経営者の意思決定に影響をあたえ、創発戦略上の重要な起点ともなりうるものである。なお、本研究ではケースメソッド教材を開発し、会計数値の変化をとまなう会計制度の変更の経済的帰結とともに、会計研究の成果が経営戦略にもたらす有益性について議論するための有効な材料を提供している。会計研究の成果を実際の経営学上の教育へと結びつけ、社会に還元している点にも本研究の特色がある。

「事業マネージャーの意思決定に関する研究」では、企業内の利害関係者における意思決定と会計情報の関わりについて十分な公開データが利用できないことから、情報の非対称性がある状況でのエージェンシーモデルによる分析的な理論研究をおこなった。ゲーム業界を事例として、企業がコスト配賦率という管理会計上の情報を活用することで、自社の戦略と整合的な行動をマネージャーに動機づけるミクロ的な影響を数理モデルで考察した。また、「異なる事業部門間での意思決定に関する研究」でも、原価企画の文脈から、業績評価指標の異なる部門間の協働において、会計情報が利害関係者の意思決定に影響をあたえている状況を具体的に考察した。これらの研究の結果、事業マネージャーの意思決定において公平性という価値観が大きな影響をあたえる可能性とともに、業績目標の異なる部門間での全社的なマネジメント・コントロールの目的においても、原価企画という管理会計上の情報あるいはフレームワークが意思決定に大きく影響をあたえる状況が確認された。また、原価企画においては、単に会計情報が利害関係者において参照されているというだけでなく、原価企画というチームワークのためのフレームにおいて会計情報が有効に活用されていることがわかってきた。

これまでの研究の成果から、会計情報が投資家や経営者あるいは事業マネージャーの意思決定に確かに活用され、こうした利害関係者の意思決定に重要な影響をあたえていることが確認された。さらに重要なことに、会計情報に付帯する副次的な要因が各当事者の意思決定において重要な影響をもつことが具体的に確認された。すなわち、会計情報の質（営業CFの安定性）が投資家の意思決定のタイミングにも影響を与えていること。投資家の期待修正が前倒しされる状況では公開される詳細な会計情報は意思決定で参照されないこと。会計数値を算出する基準である会計制度の変更が経営者の行動に経済的帰結をもたらすこと。あるいは、マネージャーの意思決定において会計数値だけでなく、公平性の観点や協働あるいは意思決定のためのフレームワークが意思決定の質改善に大きな影響を与える可能性があることなどである。

そして、こうした副次的な要因を含めた総合的な情報活用のフレームワークこそ、会計情報を意思決定の改善に活用するための重要な鍵となっている可能性がある。一方で、情報化社会の進展した今日の意思決定者は、投資家や経営者のみならず従業員・顧客であっても、会計情報を用いた決定において、会計数値以外の他の多くのデータを参照し、それらを総合的に分析し意思決定に有用な情報を抽出したうえで決定をおこなうことは明らかである。

(次ページへ)

そこで、「潜在的な従業員・顧客の意思決定に関する研究」においては、就職活動において企業や製品・サービスの選択の意思決定課題に直面する学部3年生を潜在的な従業員および顧客ととらえ、会計情報等を総合的に活用するための演習を開発し、実証授業をつうじて従業員・顧客の意思決定と会計情報の具体的な関係について考察した。

この研究では、継続的な意思決定の改善にむけた定量・定性的なデータによる仮説・検証型のマネジメント・サイクルとしてデータサイエンスのフレームワークに注目し、こうしたデータの一つとして財務諸表などの会計データを扱うことで、会計情報の活用が意思決定の改善にどのように活かされるのかを考察した。また、履修者の簿記・会計あるいは有価証券報告書や決算発表資料などの開示情報への関心や学習意欲を高めることができるかどうかを分析した。この結果、新しく開発した教育手法が会計情報を使った意思決定の質を改善し、簿記・会計など会計情報そのものへのポジティブなイメージを形成できることが確認された。また、新しい手法によって確認された教育効果は、データ分析やチームワークなど会計情報を取り巻く副次的な要因との相互作用によってもたらされることが実証された。

会計情報と戦略および意思決定の関係性についての多面的な考察をつうじて、会計情報の利用者の観点から、利害関係者による意思決定の質を改善していくための具体的な教育手法を開発・実証した本研究の成果は今までに例がなく、本研究の独自の貢献が期待されるものである。

以上。